

平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社ツカダ・グローバルホールディング 上場取引所 東
 コード番号 2418 URL <http://www.tsukada-global.holdings>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田正之
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 山崎誠広 (TEL) 03-5464-0081
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日 配当支払開始予定日 平成30年9月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績(平成30年1月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	27,992	7.0	1,076	43.0	996	44.1	588	269.3
29年12月期第2四半期	26,171	1.0	753	112.2	691	—	159	—

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 △81百万円(—%) 29年12月期第2四半期 △96百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	12.34	12.19
29年12月期第2四半期	3.34	2.98

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第2四半期	81,286	35,514	41.8
29年12月期	84,447	35,781	40.5

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 33,994百万円 29年12月期 34,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
30年12月期	—	5.00	—	—	—
30年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	61,500	7.4	5,000	17.1	5,050	14.8	3,000	36.2	62.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 一、除外 1社(社名) Best Bridal Korea Inc.

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年12月期2Q	48,960,000株	29年12月期	48,960,000株
-----------	-------------	---------	-------------

② 期末自己株式数

30年12月期2Q	1,259,834株	29年12月期	1,259,834株
-----------	------------	---------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年12月期2Q	47,700,166株	29年12月期2Q	47,700,166株
-----------	-------------	-----------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
3. 補足情報	12
(施行及び受注の状況)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済政策の効果による個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善及び企業収益の改善を背景とした設備投資の増加など回復基調で推移したものの、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外経済の不確実性の存在など、先行きについては引き続き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループはブライダル市場、ホテル市場並びにウェルネス&リラクゼーション（W&R）市場における新たな価値の創造、高品質かつ魅力あふれる店舗づくりと付加価値の高いサービスの提供に取り組み、個性化・多様化するお客様のニーズに的確に対応することで、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間においては、3月に「アートグレイス ネクスト アシヤ」（兵庫県芦屋市）を開業し、また、2020年開業を予定しております「キンプトン東京・新宿」（仮称）（東京都新宿区）の開業準備を推進するなど今後の収益・事業エリアの拡大を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、27,992百万円（前年同四半期比7.0%増）となり、利益面につきましては、営業利益1,076百万円（同43.0%増）、経常利益996百万円（同44.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益588百万円（同269.3%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

① 婚礼事業

当第2四半期連結累計期間においては、主力である国内婚礼及び海外挙式において施行組数が増加したことにより売上高は増加し、利益面につきましては「アートグレイス ネクスト アシヤ」のイニシャルコスト等の影響もありましたが当第2四半期連結会計期間の施行組数が増加したことによりセグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は17,383百万円（前年同四半期比9.0%増）、セグメント利益は1,827百万円（同13.0%増）となりました。

② ホテル事業

当第2四半期連結累計期間においては、ホテル婚礼の施行組数が微減となりましたが、宿泊稼働率、宿泊単価が総じて堅調に推移したことにより売上高は増加し、セグメント利益においても全体として高稼働率で推移したことにより増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は8,748百万円（前年同四半期比2.5%増）、セグメント利益は305百万円（同26.7%増）となりました。

③ W&R事業

当第2四半期連結累計期間においては、昨年開業した総合フィットネスクラブ「BEST STYLE FITNESS」及び複合温浴施設「美楽温泉SPA-HERBS」のフィットネス部門における新規会員の取り込みが堅調に推移したことにより売上高は増加しましたが、利益面においてはリフレクソロジーサロン「クイーンズウェイ」8店舗の開業費や季節要因等の影響により損失となりました。

この結果、当セグメントの売上高は1,861百万円（前年同四半期比10.5%増）、セグメント損失は245百万円（前年同四半期はセグメント損失235百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ3,160百万円減少して、81,286百万円となりました。これは主に、「キンプトン東京・新宿」（仮称）の建設工事に係る有形固定資産のその他（主に建設仮勘定）が1,125百万円及び保有しておりました神宮前事業用地の売却等により現金及び預金が3,165百万円それぞれ増加した一方、当該土地の売却等により土地が6,445百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ2,893百万円減少して、45,772百万円となりました。これは主に、設備投資に係る資金調達により長期借入金（1年内返済予定含む）が5,385百万円増加しましたが、短期借入金が返済により8,100百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産総額は、前連結会計年度末に比べ266百万円減少して、35,514百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が435百万円増加しましたが、円高の影響により為替換算調整勘定が384百万円及び繰延ヘッジ損益が209百万円それぞれ減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ3,165百万円増加し、18,062百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は2,771百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額が1,345百万円ありましたが、減価償却費が1,605百万円、税金等調整前四半期純利益が1,206百万円、前受金の増加額が458百万円及びその他の負債の増加額が758百万円となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は3,752百万円（前年同四半期は1,678百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が2,619百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が6,243百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,187百万円（前年同四半期は238百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる収入が8,020百万円ありましたが、短期借入金の減少額が8,100百万円、長期借入金の返済による支出が2,634百万円及び社債の償還による支出が449百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績予想に基づき、平成30年8月7日に「平成30年12月期 第2四半期連結業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。今後、マーケット環境の変化も予想されますことから、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,985	18,150
売掛金	1,108	1,224
商品	118	134
原材料及び貯蔵品	557	489
その他	1,672	1,969
貸倒引当金	△38	△22
流動資産合計	18,404	21,945
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	24,745	23,719
土地	20,881	14,435
その他（純額）	2,546	3,672
有形固定資産合計	48,173	41,827
無形固定資産		
のれん	2,004	1,871
その他	231	205
無形固定資産合計	2,236	2,076
投資その他の資産		
投資有価証券	2,675	2,864
敷金及び保証金	8,663	8,223
その他	4,392	4,376
貸倒引当金	△180	△199
投資その他の資産合計	15,550	15,265
固定資産合計	65,960	59,170
繰延資産	82	170
資産合計	84,447	81,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,461	2,483
短期借入金	8,100	—
1年内返済予定の長期借入金	3,633	2,828
1年内償還予定の社債	744	590
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	500	500
未払法人税等	1,234	884
前受金	1,625	2,079
その他	4,009	3,603
流動負債合計	22,307	12,969
固定負債		
社債	3,415	3,420
長期借入金	18,848	25,038
退職給付に係る負債	353	304
役員退職慰労引当金	738	764
資産除去債務	2,369	2,382
その他	632	893
固定負債合計	26,358	32,802
負債合計	48,666	45,772
純資産の部		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	33,816	34,252
自己株式	△892	△892
株主資本合計	34,030	34,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△66	△121
繰延ヘッジ損益	—	△209
為替換算調整勘定	250	△134
退職給付に係る調整累計額	△5	△5
その他の包括利益累計額合計	178	△471
非支配株主持分	1,572	1,519
純資産合計	35,781	35,514
負債純資産合計	84,447	81,286

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,171	27,992
売上原価	18,275	19,697
売上総利益	7,895	8,295
販売費及び一般管理費	7,142	7,218
営業利益	753	1,076
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	13	2
匿名組合投資利益	80	71
不動産賃貸収入	122	112
為替差益	54	—
その他	41	21
営業外収益合計	329	222
営業外費用		
支払利息	115	108
デリバティブ評価損	195	0
為替差損	—	112
その他	79	79
営業外費用合計	390	302
経常利益	691	996
特別利益		
固定資産売却益	0	492
特別利益合計	0	492
特別損失		
固定資産除却損	10	36
店舗閉鎖損失	0	54
減損損失	149	180
その他	—	11
特別損失合計	160	282
税金等調整前四半期純利益	531	1,206
法人税等	358	603
四半期純利益	173	602
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	159	588

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	173	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	△55
繰延ヘッジ損益	—	△209
為替換算調整勘定	△257	△419
退職給付に係る調整額	△0	0
その他の包括利益合計	△270	△684
四半期包括利益	△96	△81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△48	△60
非支配株主に係る四半期包括利益	△48	△20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	531	1,206
減価償却費	1,660	1,605
減損損失	149	180
のれん償却額	133	133
社債発行費償却	11	10
固定資産除却損	10	36
デリバティブ評価損益(△は益)	195	0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	2
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	26	△48
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18	25
受取利息及び受取配当金	△30	△18
支払利息	115	108
匿名組合投資損益(△は益)	△80	△71
為替差損益(△は益)	△57	79
固定資産売却損益(△は益)	△0	△492
店舗閉鎖損失	0	54
売上債権の増減額(△は増加)	13	△118
たな卸資産の増減額(△は増加)	△47	51
仕入債務の増減額(△は減少)	△68	23
前受金の増減額(△は減少)	466	458
その他の負債の増減額(△は減少)	△304	758
その他	456	227
小計	3,177	4,215
利息及び配当金の受取額	22	8
利息の支払額	△114	△106
法人税等の支払額	△1,130	△1,345
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,955	2,771

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,651	△2,619
有形固定資産の売却による収入	—	6,243
無形固定資産の取得による支出	△26	△27
投資有価証券の取得による支出	△257	—
投資有価証券の売却による収入	26	36
匿名組合出資金の払戻による収入	279	45
貸付けによる支出	△20	△11
貸付金の回収による収入	39	—
敷金及び保証金の差入による支出	△111	△107
敷金及び保証金の回収による収入	4	174
長期前払費用の取得による支出	△0	—
その他	40	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,678	3,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△8,100
長期借入れによる収入	5,943	8,020
長期借入金の返済による支出	△5,995	△2,634
社債の発行による収入	488	201
社債の償還による支出	△412	△449
非支配株主への配当金の支払額	△16	△31
配当金の支払額	△238	△238
その他	△7	45
財務活動によるキャッシュ・フロー	△238	△3,187
現金及び現金同等物に係る換算差額	△58	△17
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20	3,319
現金及び現金同等物の期首残高	15,380	14,896
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△154
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,360	18,062

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

前連結会計年度において連結子会社でありましたBest Bridal Korea Inc.は、重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(簡便な会計処理)

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

一部の国内連結子会社において、従来、退職一時金制度、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を設けておりましたが平成30年4月1日付けでこれらの制度を廃止しております。当該廃止に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用しておりますが、この適用に伴う当第2四半期連結累計期間に与える影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,952	8,533	1,685	26,171	—	26,171
セグメント間の 内部売上高又は振替高	591	142	—	734	△734	—
計	16,544	8,676	1,685	26,905	△734	26,171
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,616	240	△235	1,622	△869	753

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△869百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△884百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」及び「W&R事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第2四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において「婚礼事業」セグメントで139百万円、「W&R事業」セグメントで10百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	婚礼事業	ホテル事業	W&R事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	17,383	8,748	1,861	27,992	—	27,992
セグメント間の 内部売上高又は振替高	631	155	0	786	△786	—
計	18,014	8,903	1,861	28,779	△786	27,992
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,827	305	△245	1,887	△810	1,076

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△810百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△843百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「婚礼事業」セグメントの一部の固定資産において収益性が低下した状態が続いており、当第2四半期連結累計期間において投資の回収が見込めないと判断したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額180百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

3. 補足情報

(施行及び受注の状況)

(1) 婚礼施行実績

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
セグメントの名称	施行件数 (件)	施行件数 (件)	施行件数 (件)
婚礼事業	5,367	6,089	11,800
ホテル事業	843	797	1,845
合計	6,210	6,886	13,645

(2) 婚礼受注状況

期別	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年1月1日 至 平成30年6月30日)		前連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)	受注件数 (件)	受注残高件数 (件)
セグメントの名称						
婚礼事業	6,823	7,634	7,325	8,185	12,571	6,949
ホテル事業	957	1,371	940	1,259	1,704	1,116
合計	7,780	9,005	8,265	9,444	14,275	8,065